

漁港建設業における当面の課題に かかるアンケート調査結果

令和5年11月
(一社) 全日本漁港建設協会

目次

- I. 調査概要
 - II. 調査結果の概要
 - III. 調査結果
 - 1. 直近において関心のある課題について
 - 2. 2024年問題への対応について
 - 3. 生産性の向上（IGT活用工事）について
 - 4. 入札・契約について
 - 5. 担い手確保について
 - 6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について
 - 7. 海業について
 - 8. 技術開発・導入について
- 資料 アンケート調査票

I. 調査概要

調査対象	(一社) 全日本漁港建設協会正会員 631 社
調査方式	Web 回答 (Google フォーム)・調査票回答 (メール・FAX) 併用
実施期間	令和 5 年 8 月 29 日～10 月 10 日
有効回答数	244 件 (回答率 : 38.7%)
調査項目	別添アンケート調査票参照

II. 調査結果の概要

直近の関心事項について

当協会会員の関心事項は、安定的な事業の確保が84%と圧倒的に高く、次いで担い手確保・育成対策(61%)、さらに2024年問題を前に休日確保などの働き方改革(37%)の順となっている。

2024年問題への対応について

現状4週8休以上の休日が確保できていない(「4週6休以上4週8休未満を実施している」「いずれも実施していない」と回答した)会員は約1/4あり、早急な対応が必要なことが明らかとなった。これに対し、多くの会員で、現場支援体制の強化や業務の一部アウトソーシングを進めている。その一方で発注者に対しては、労務単価等経費率の補正や適正な工期の設定を求める声が多かった。

生産性の向上(ICT活用工事)について

当協会の会員によるICT活用工事の実績は54%しかなく、きわめて遅れている実情が明らかとなった。今後、ICT工事を導入していくためには、共通仮設費や損料等の経費計上やICT関連機器のリース環境の充実を望む声が多かった。

入札・契約について

入札・契約に関して改善が求められている課題として、「実態に応じた適正な積算及び変更」が63%と圧倒的に多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用」(48%)、「設計書と現場条件の不一致の是正」(33%)となった。このうち、設計積算と施工実態との乖離問題における深刻な課題としては、「小規模工事の積算が実態に合わない」が74%と最も多く、次いで「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」(57%)、「実態に即した回航費が認めてもらえない」(36%)が多く挙げられた。

担い手確保について

担い手確保の状況について、「十分確保できている」と答えた会員は3%にとどまる一方で、「不足している」と答えた会員は60%に上り、深刻な担い手不足の現状が改めて明らかとなった。この現状に対して考えられている理由として、「建設業の業務内容や魅力が理解されていない」が77%と最も多く、次いで「3K(危険・きつい・汚い)など悪いイメージが強い」(60%)、「計画的な休日確保ができない、残業が多い」(45%)となっており、必要な対策が求められる。

藻場・干潟など海辺の環境保全活動について

水産資源にとって重要な藻場・干潟の保全活動については、約2割の会員が何らかの形で既に取り組んでおり、さらに、48%の会員において今後取り組みたいとの考えが示された。今後取り組みたい活動内容としては、「地域貢献活動（ボランティア）として」が67%と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として」が35%、さらに、「カーボンオフセットクレジットなどの一環として」と回答した会員も30%あった。

海業について

水産庁が取り組みを推進している海業について、「既に取り組んでいる」と答えた会員は3%とまだまだ少なく、「今後取り組みたいと考えている」と答えた会員も22%と低調であった。その主な理由としては、そもそも「人材・人手不足」が69%と最も多く、次いで「取り組みたい分野の技術や経営ノウハウがない」（65%）、「資金調達が難しい」（46%）となった。

技術開発・導入について

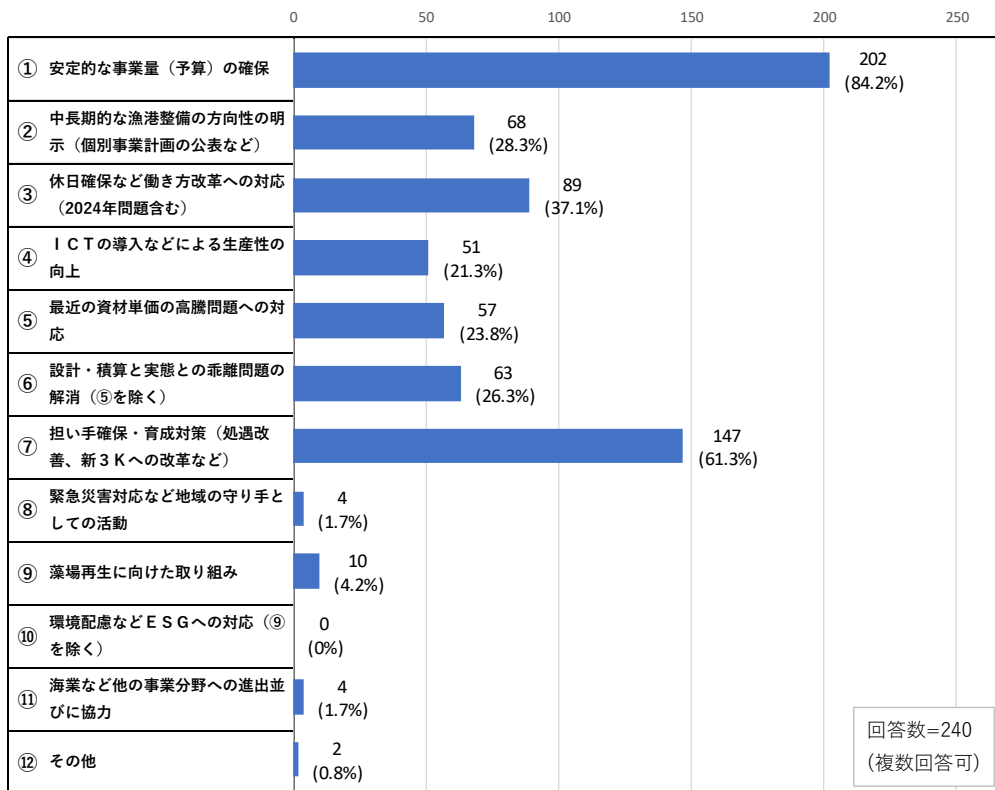
最後に、漁港建設にかかる技術開発・導入に関して最も関心の高いテーマは、「生産性向上のためのICT導入」（72%）で、次いで「効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）」（59%）、「プレキャスト化にかかる技術」（36%）となった。2024年問題を目前に、生産性・効率性向上のための技術に関心が集まる結果となった。

Ⅲ. 調査結果

1. 直近において関心のある課題について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

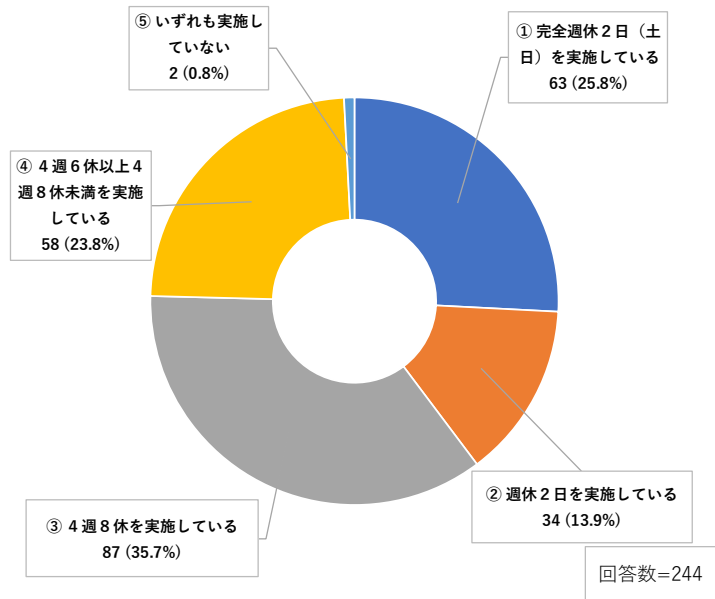
最も関心のある課題について、「安定的な事業量（予算）の確保」が84.2%と最も多く、次いで「担い手確保・育成対策（処遇改善、新3Kへの改革など）」が61.3%、「休日確保など働き方改革への対応（2024年問題含む）」が37.1%となっている。



2. 2024年問題への対応について

(1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保対応について、以下の選択肢からお選びください。

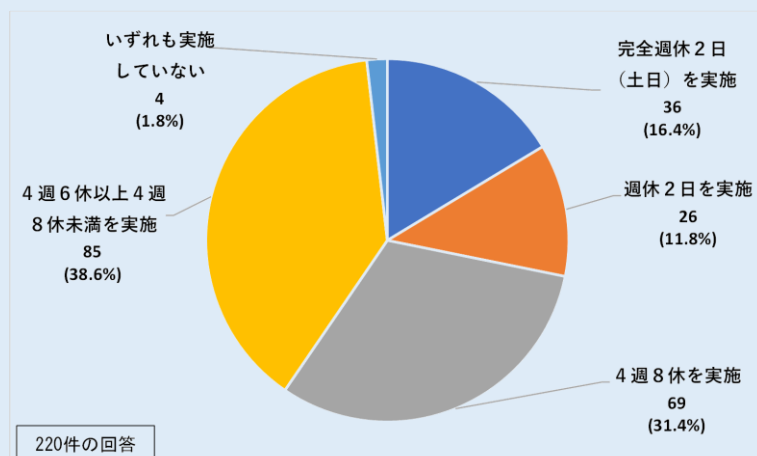
休日確保の対応状況について、「4週8休を実施している」が35.7%と最も多く、次いで「完全週休2日（土日）を実施している」が25.8%、「4週6休以上4週8休未満を実施している」が23.8%となっている。



【参考】漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査（経営者・管理者）

（令和4年度調査）

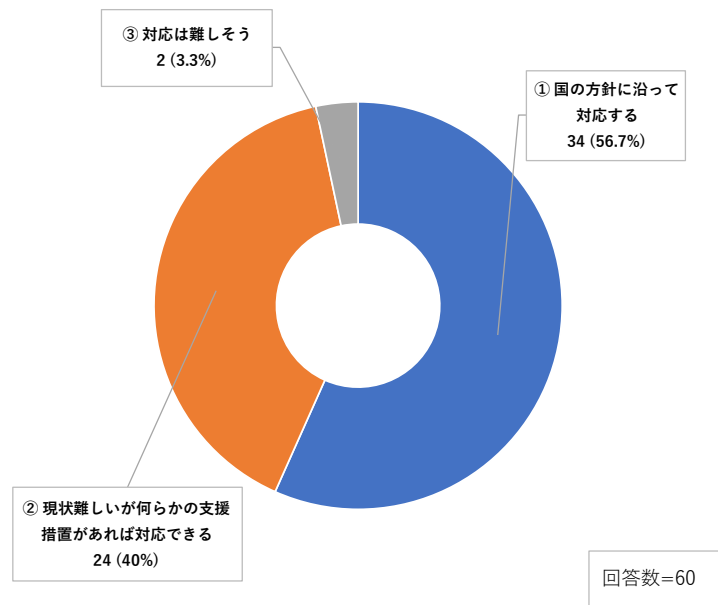
あなたの会社（現場事務所）における休日確保対応について



< (1) で「④ 4週6休以上4週8休未満を実施している」「⑤ いずれも実施していない」とお答えの方 >

(2) 2024年4月から適用される罰則付き時間外労働の上限規制に向けて、4週8休の対応は可能ですか。以下の選択肢からお選びください。

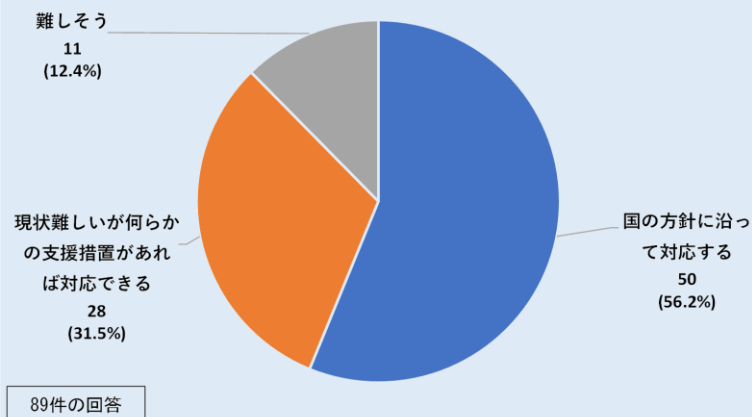
4週8休について、「国の方針に沿って対応する」が56.7%と最も多く、次いで「現状難しいが何らかの支援措置があれば対応できる」が40%となっている。



【参考】漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査（経営者・管理者）

（令和4年度調査）

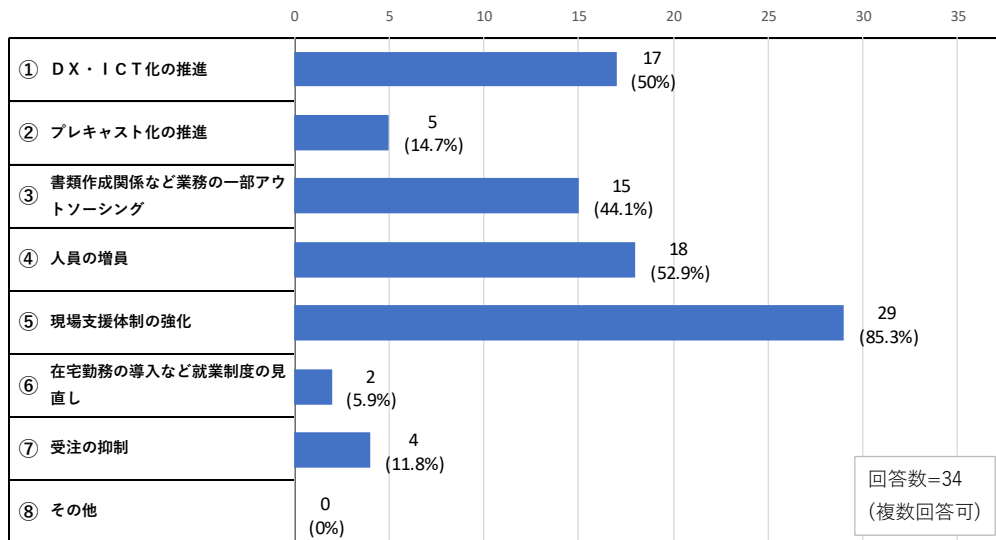
2024年4月から適用される罰則付き時間外労働時間の上限規制に向けて、4週8休の対応は可能ですか（※「4週6休以上4週8休未満を実施」「いずれも実施していない」の回答者のみ）



< (2) で「① 国の方針に沿って対応する」とお答えの方 >

(3) どのような対応をお考えでしょうか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

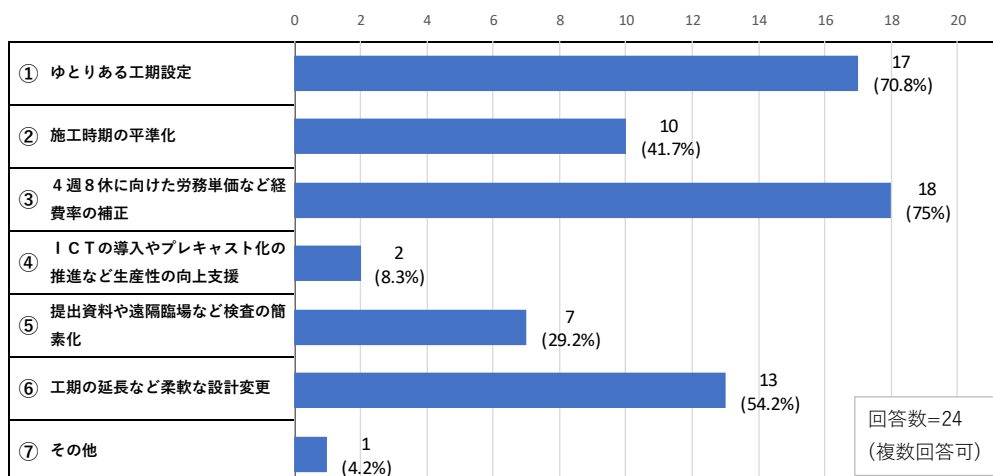
考えている対応として、「現場支援体制の強化」が85.3%と最も多く、次いで「人員の増員」が52.9%、「DX・ICT化の推進」が50%となっている。



<(2)で「② 現状難しいが何らかの支援措置があれば対応できる」とお答えの方>

(4) どのような支援措置があれば対応できそうですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

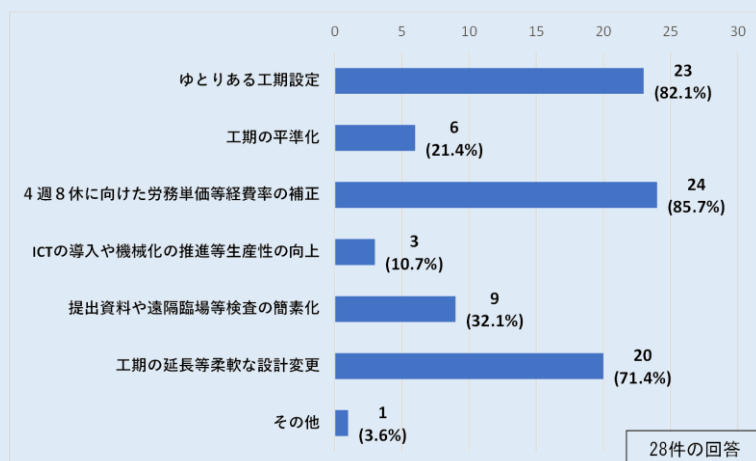
求める支援措置として、「4週8休に向けた労務単価など経費率の補正」が75%と最も多く、次いで「ゆとりある工期設定」が70.8%、「工期の延長など柔軟な設計変更」が54.2%となっている。



【参考】漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査（経営者・管理者）

(令和4年度調査)

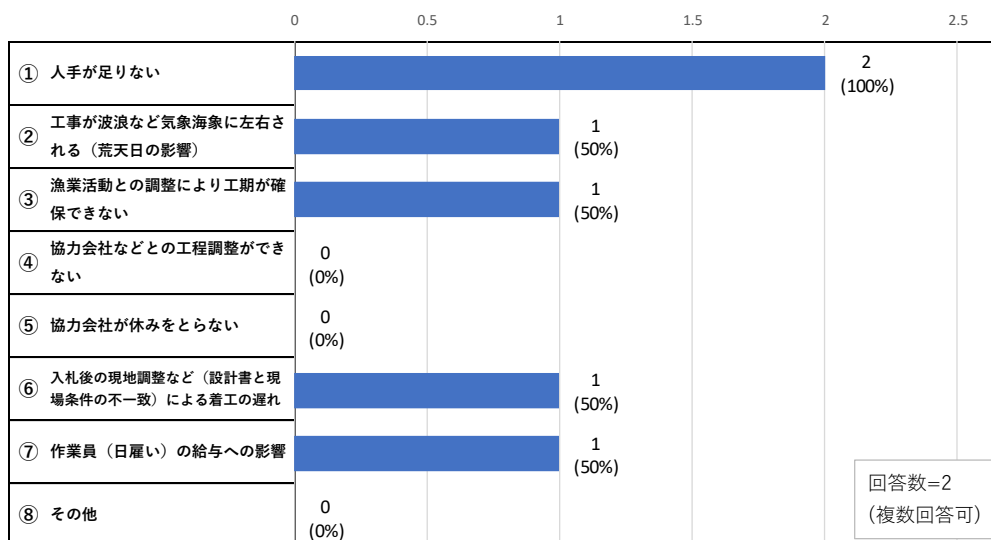
4週8休に対して「現状難しいが何らかの支援措置があれば対応できる」と答えた方は、どのような措置があれば対応できそうですか（3つまで回答可）（※「4週6休以上4週8休未満を実施」「いずれも実施していない」の回答者のみ）



< (2) で「③ 対応は難しそう」とお答えの方 >

(5) 対応が難しそうなる理由は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

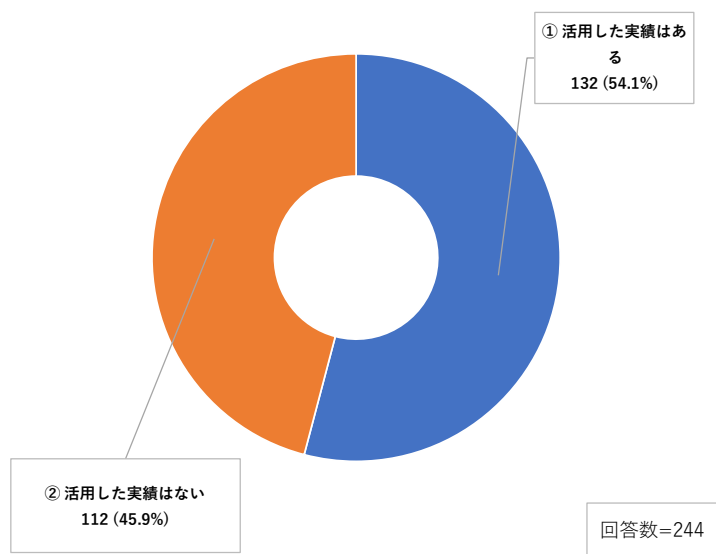
対応が難しそうなる理由として、「人手が足りない」が100%と最も多い。



3. 生産性の向上（ICT活用工事）について

（１）あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）及び検査・点検などでICTを活用した実績はありますか。

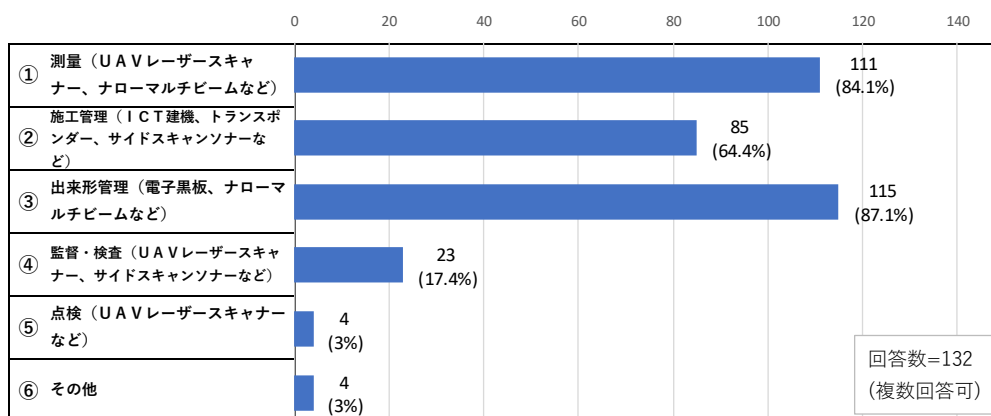
ICTを活用した実績について、回答者の54.1%が「活用した実績はある」となっている。



<（１）で「① 活用した実績はある」とお答えの方>

（２）どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

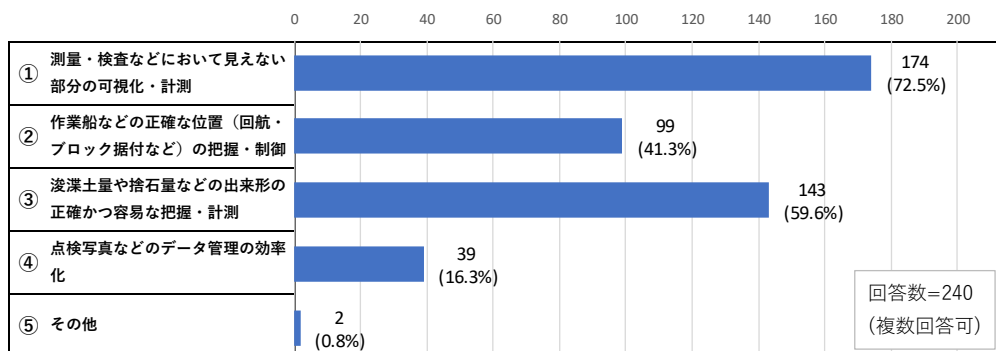
ICTを活用した行為として、「出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど）」が87.1%と最も多く、次いで「測量（UAVレーザーキャナー、ナローマルチビームなど）」が84.1%、「施工管理（ICT建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど）」が64.4%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(3) ICTの活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

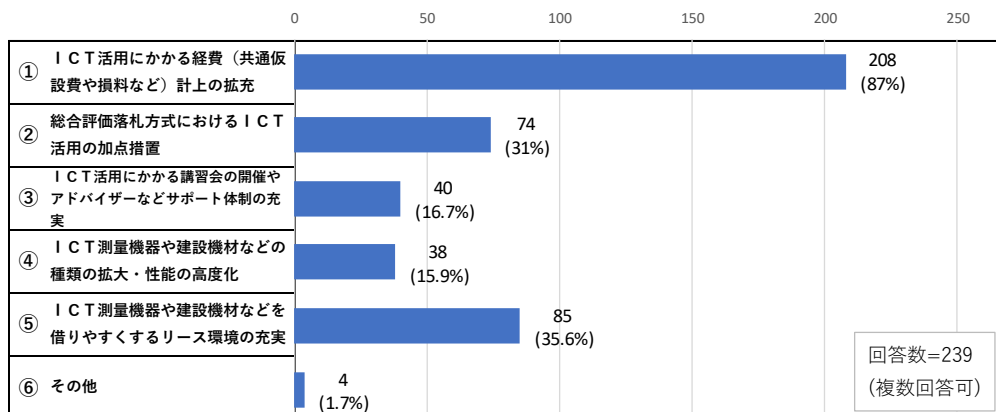
ICTの活用が最も有効と考える行為として、「測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・計測」が72.5%と最も多く、次いで「浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測」が59.6%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(4) どのような措置があればICTを導入しますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

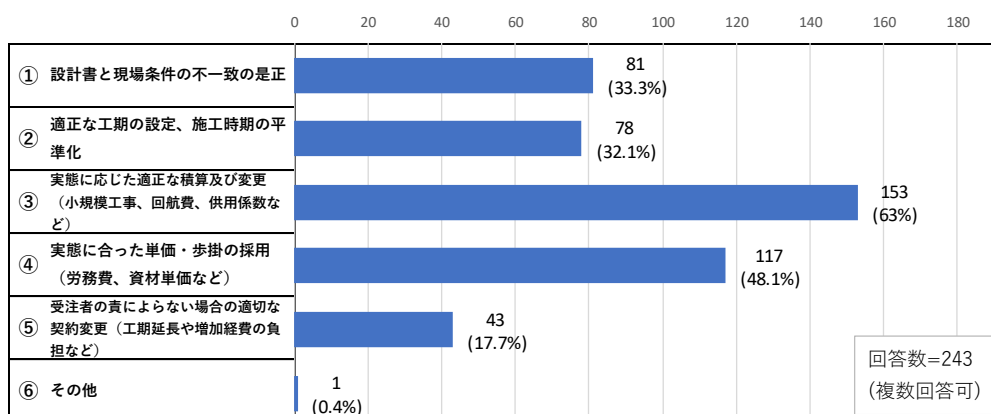
ICTの導入に資する措置として、「ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」が87%と最も多く、次いで「ICT測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実」が35.6%となっている。



4. 入札・契約について

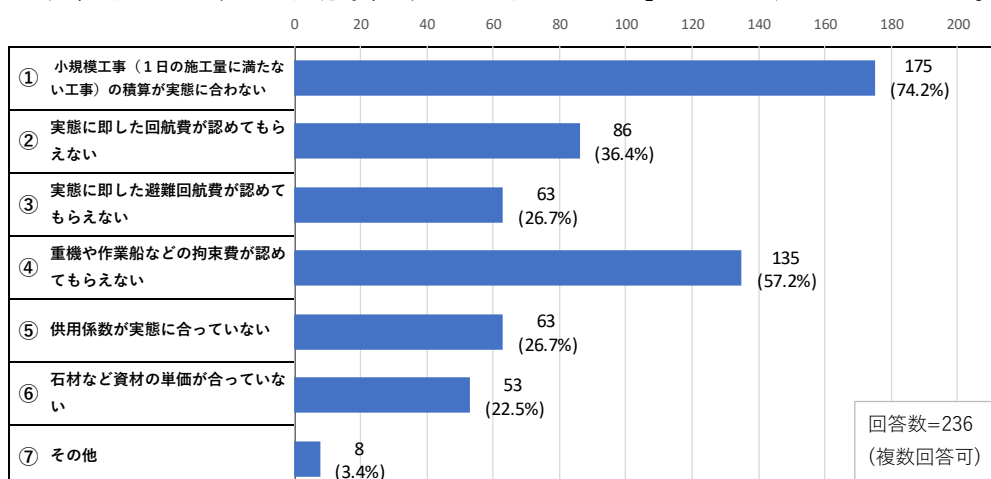
(1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

最も改善が必要な課題として、「実態に応じた適正な積算及び変更（小規模工事、回航費、供用係数など）」が63%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務費、資材単価など）」が48.1%となっている。



(2) 設計積算と施工実態との乖離問題など（(1) ③、④）で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

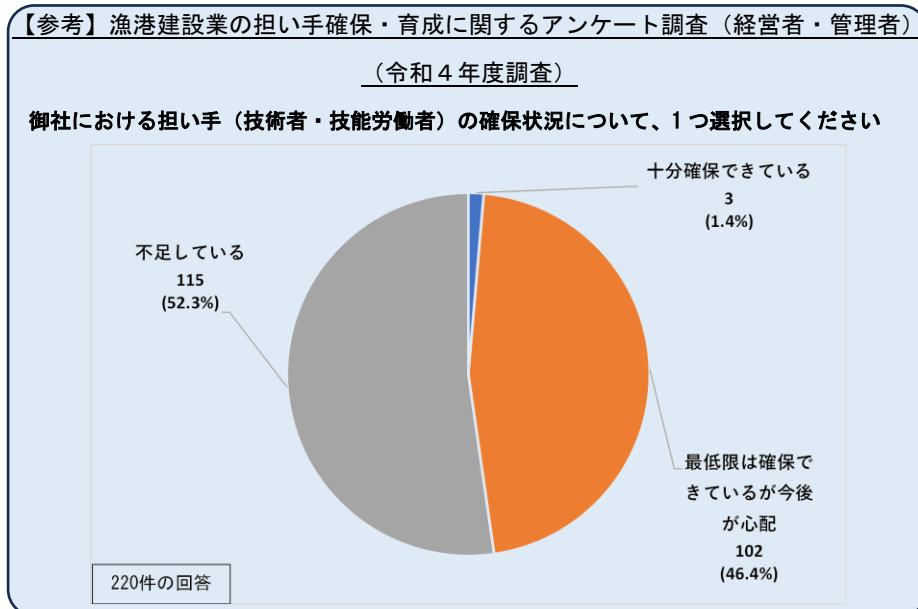
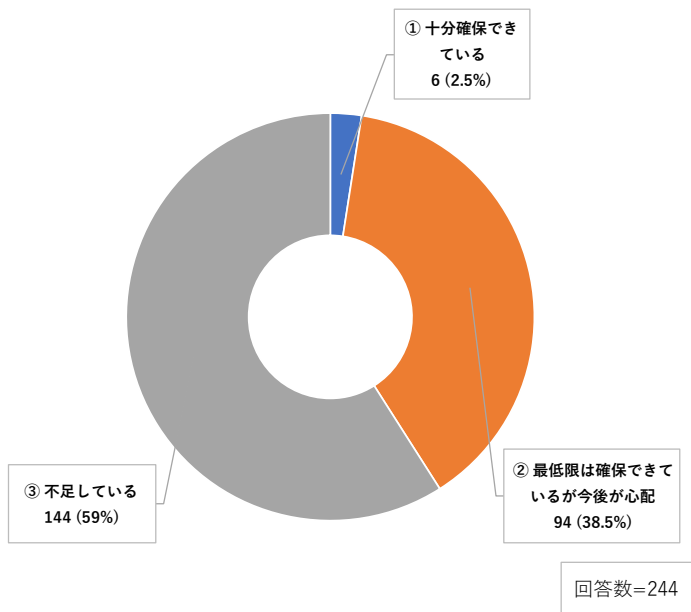
設計積算と施工実態との乖離問題などで特に深刻だと感じているテーマとして、「小規模工事（1日の施工量に満たない工事）の積算が実態に合わない」が74.2%と最も多く、次いで「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」が57.2%、「実態に即した回航費が認めてもらえない」が36.4%となっている。



5. 担い手確保について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。

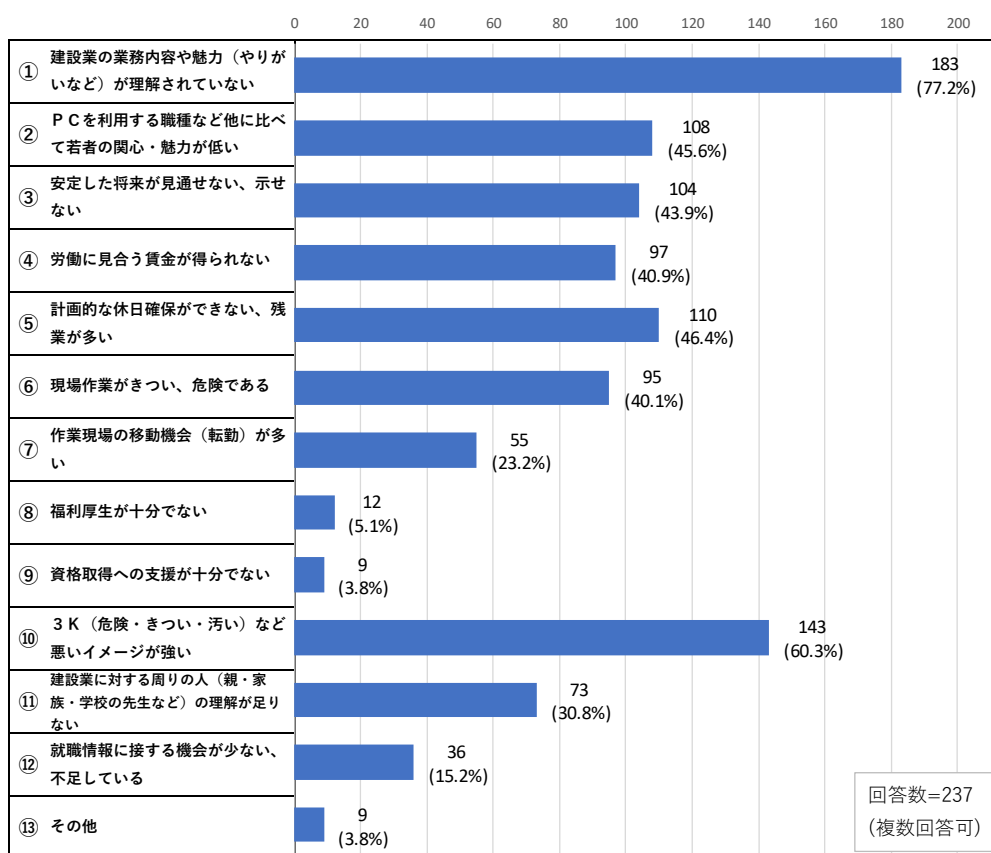
担い手の確保状況について、「不足している」が59%と最も多く、次いで「最低限は確保できているが今後が心配」が38.5%となっている。一方、「十分確保できている」は2.5%となっている。



< (1) で「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方 >

(2) あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

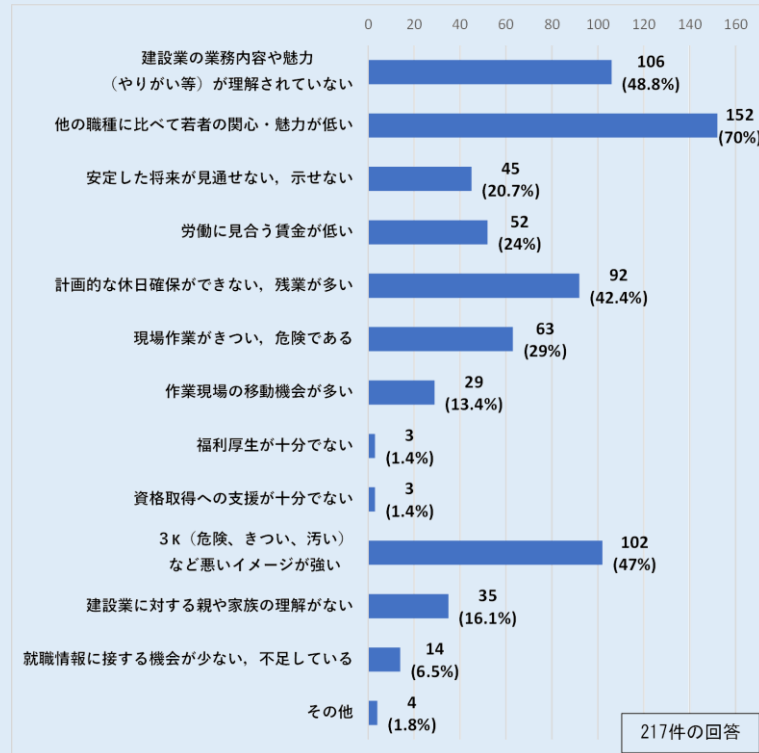
担い手が現在不足しているあるいは今後が心配な理由として、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」が77.2%と最も多く、次いで「3K（危険、きつい、汚い）など悪いイメージが強い」が60.3%、「計画的な休日確保ができない、残業が多い」が46.4%、「PCを利用する職種など他に比べて若者の関心・魅力が低い」が45.6%となっている。



【参考】漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査（経営者・管理者）

（令和4年度調査）

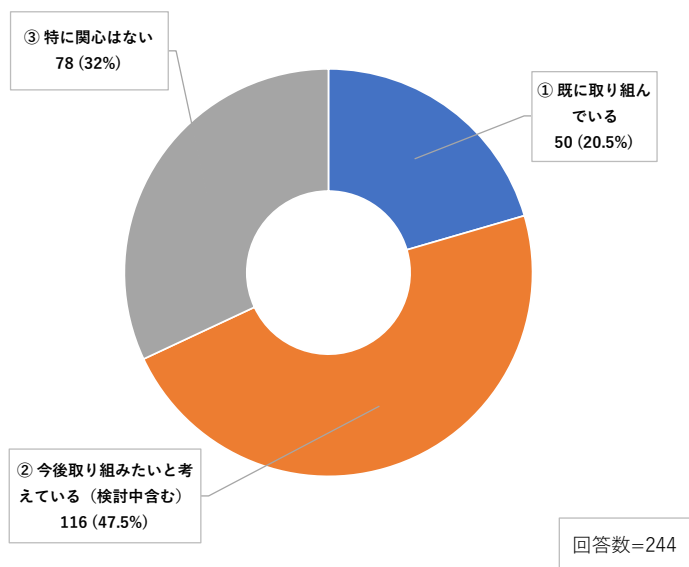
担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいはこれから不足する理由をどのようにお考えですか（複数回答可）



6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。

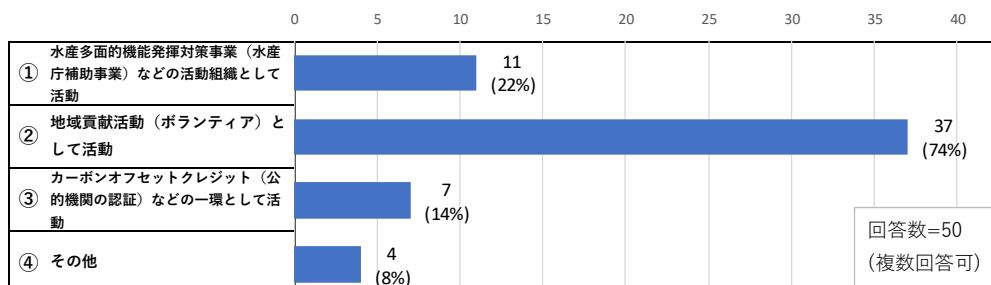
藻場・干潟保全の取組みについて、「今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」が47.5%と最も多く、次いで「特に興味はない」が32%、「既に取り組んでいる」が20.5%となっている。



< (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方 >

(2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

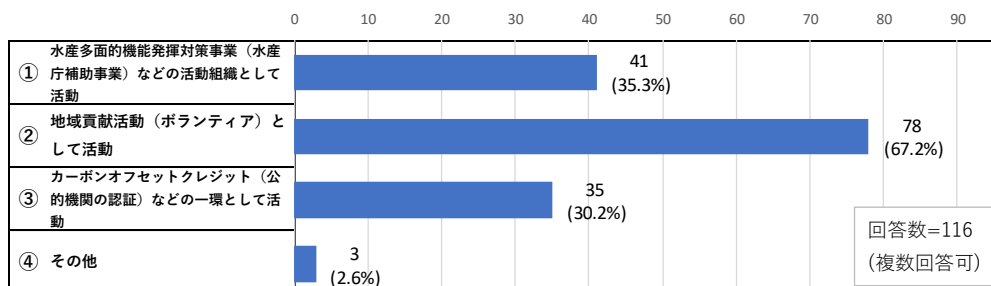
取り組んでいる活動内容として、「地域貢献活動（ボランティア）として活動」が74%と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として活動」が22%となっている。



< (1) で「② 今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」とお答えの方 >

(3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

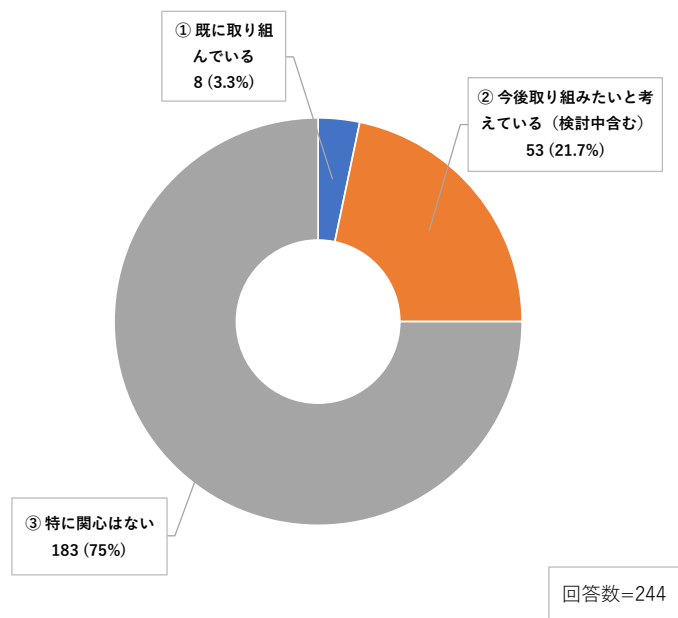
今後取り組んでみたい活動内容として「地域貢献活動（ボランティア）として活動」が 67.2% と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として活動」が 35.3% となっている。



7. 海業について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における、海業への取り組みについて、以下の選択肢からお選びください。

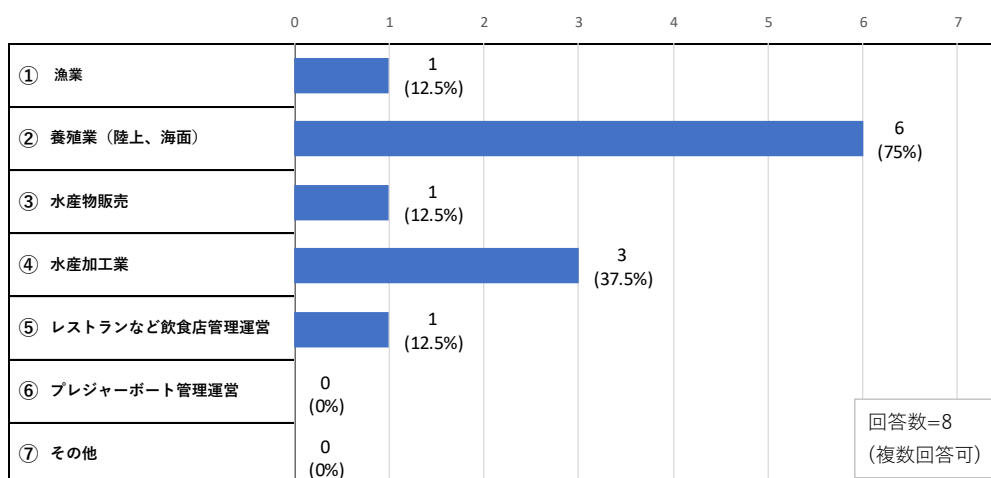
海業への取り組みについて、「特に関心はない」が75%と最も多く、次いで「今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」が21.7%となっている。



< (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方 >

(2) 既に取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

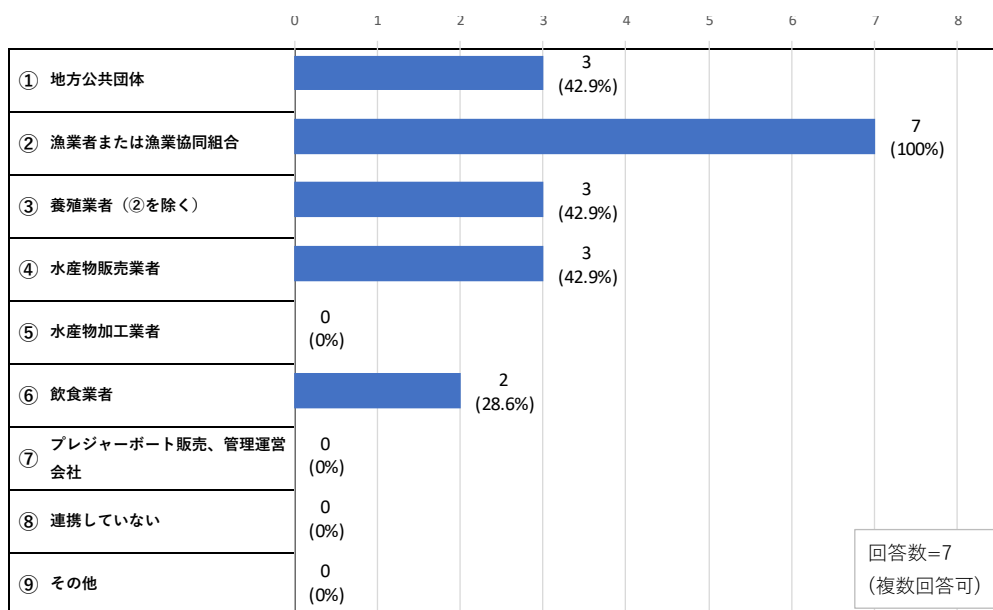
取り組んでいる活動内容について、「養殖業（陸上、海面）」が75%と最も多く、次いで「水産加工業」が37.5%となっている。



< (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方 >

(3) 海業への取り組みに際して、どのような団体と連携をしていますか、以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

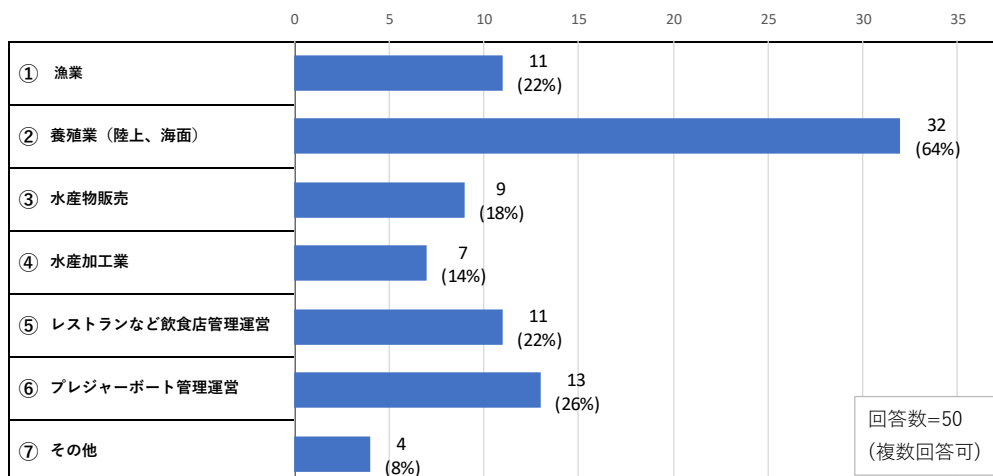
海業への取り組みに際して連携している団体として、「漁業者または漁業協同組合」が100%と最も多く、次いで「地方公共団体」「養殖業者」「水産物販売業者」が42.9%となっている。



< (1) で「② 今後取り組みたいと考えている (検討中含む)」とお答えの方 >

(4) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から3つまでお選びください。

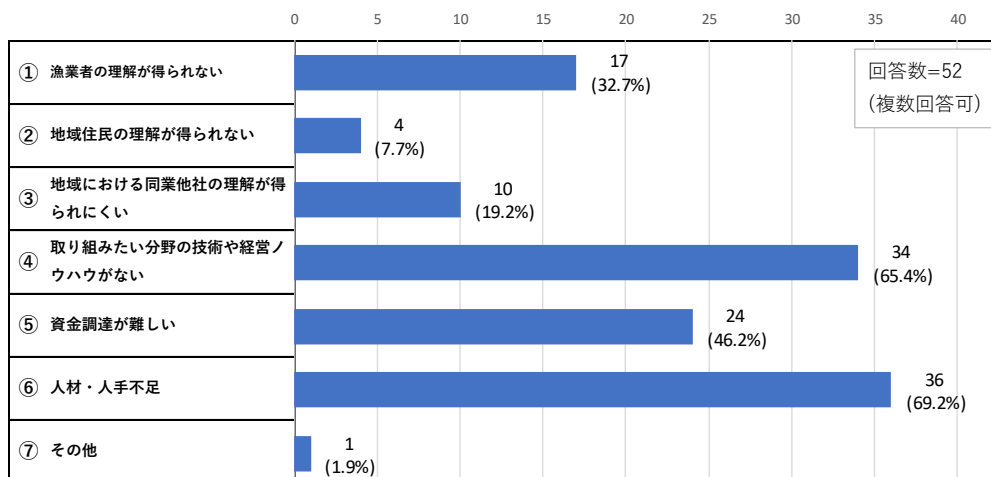
今後取り組んでみたい活動内容として、「養殖業 (陸上、海面)」が64%と最も多く、次いで「プレジャーボート管理運営」が26%、「漁業」「レストランなど飲食店管理運営」が22%となっている。



< (1) で「② 今後取り組みたいと考えている (検討中含む)」とお答えの方 >

(5) 海業に取り組む際に困難 (心配または改善してほしい) と考えることについて、以下の選択肢から3つまでお選びください。

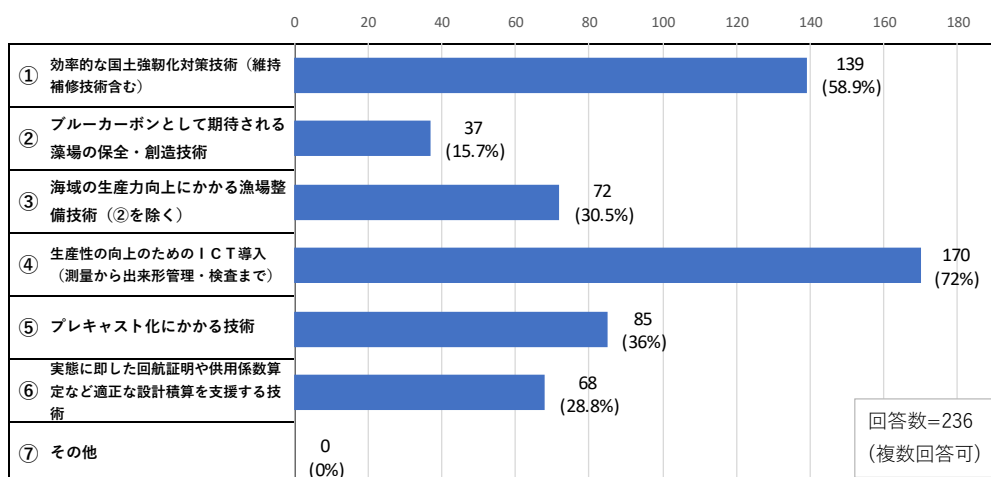
海業に取り組む際に困難と考えることとして、「人材・人手不足」が69.2%と最も多く、次いで「取り組みたい分野の技術や経営ノウハウがない」が65.4%、「資金調達が難しい」が46.2%となっている。



8. 技術開発・導入について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

技術の開発・導入に関して最も関心のある課題として、「生産性の向上のためのICT導入（測量から出来形管理・検査まで）」が72%と最も多く、次いで「効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）」が58.9%、「プレキャスト化にかかる技術」が36%となっている。



資料 アンケート調査票

令和5年度漁港建設業における当面の課題にかかる アンケート調査

一般社団法人全日本漁港建設協会

本アンケートは、漁港建設業が抱える最近の課題や関心事項について把握し、水産庁幹部との意見交換や水産庁への要望書を取りまとめる際の基礎資料とするために行うものです。

アンケートの回答は統計的に処理され、会員・個人が特定されることはありません。

会員各社におかれては、ご多忙の折大変恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

なお、回答は1会員（会社、支店、営業所等）につき1回限りでお願いします。

回答者（会員）について、以下の質問にお答えください。

会員名（会社名・支店名・営業所名） をご記入ください。	
所属支部（都道県）をご記入ください。	

「*」がついているのは、「必須」設問です。

1. 直近において関心のある課題

1. 直近において関心のある課題について、以下の質問にお答えください。

1. (1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から <u>3つ</u> までお選びください。	
<input type="radio"/>	① 安定的な事業量（予算）の確保
<input type="radio"/>	② 中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）
<input type="radio"/>	③ 休日確保など働き方改革への対応（2024年問題含む）
<input type="radio"/>	④ ICTの導入などによる生産性の向上
<input type="radio"/>	⑤ 最近の資材単価の高騰問題への対応
<input type="radio"/>	⑥ 設計・積算と実態との乖離問題の解消（⑤を除く）
<input type="radio"/>	⑦ 担い手確保・育成対策（処遇改善、新3Kへの改革など）
<input type="radio"/>	⑧ 緊急災害対応など地域の守り手としての活動
<input type="radio"/>	⑨ 藻場再生に向けた取り組み
<input type="radio"/>	⑩ 環境配慮などESGへの対応（⑨を除く）
<input type="radio"/>	⑪ 海業など他の事業分野への進出並びに協力
<input type="radio"/>	⑫ その他 ()

2. 2024年問題への対応

2. 2024年問題への対応について、以下の質問にお答えください。

*2. (1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保対応について、以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 完全週休2日（土日）を実施している
	② 週休2日を実施している
	③ 4週8休を実施している
	④ 4週6休以上4週8休未満を実施している
	⑤ いずれも実施していない
→2. (2) へ	

2. (1) で「④ 4週6休以上4週8休未満を実施している」「⑤ いずれも実施していない」とお答えの方

*2. (2) 2024年4月から適用される罰則付き時間外労働の上限規制に向けて、4週8休の対応は可能ですか。以下の選択肢からお選びください。		
<input type="radio"/>	① 国の方針に沿って対応する	→2. (3) へ
	② 現状難しいが何らかの支援措置があれば対応できる	→2. (4) へ
	③ 対応は難しそう	→2. (5) へ

2. (2) で「① 国の方針に沿って対応する」とお答えの方

2. (3) どのような対応をお考えでしょうか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
<input type="radio"/>	① DX・ICT化の推進
	② プレキャスト化の推進
	③ 書類作成関係など業務の一部アウトソーシング
	④ 人員の増員
	⑤ 現場支援体制の強化
	⑥ 在宅勤務の導入など就業制度の見直し
	⑦ 受注の抑制

2. 2024年問題への対応

	⑧ その他	()
--	-------	-----

2.(2)で「② 現状難しいが何らかの支援措置があれば対応できる」とお答えの方

2.(4) どのような支援措置があれば対応できそうですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① ゆとりある工期設定
<input type="radio"/>	② 施工時期の平準化
<input type="radio"/>	③ 4週8休に向けた労務単価など経費率の補正
<input type="radio"/>	④ ICTの導入やプレキャスト化の推進など生産性の向上支援
<input type="radio"/>	⑤ 提出資料や遠隔現場など検査の簡素化
<input type="radio"/>	⑥ 工期の延長など柔軟な設計変更
<input type="radio"/>	⑦ その他
	()

2.(2)で「③ 対応は難しそう」とお答えの方

2.(5) 対応が難しそうな理由はなんですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 人手が足りない
<input type="radio"/>	② 工事が波浪など気象海象に左右される(荒天日の影響)
<input type="radio"/>	③ 漁業活動との調整により工期が確保できない
<input type="radio"/>	④ 協力会社などとの工程調整ができない
<input type="radio"/>	⑤ 協力会社が休みをとらない
<input type="radio"/>	⑥ 入札後の現地調整など(設計書と現場条件の不一致)による着工の遅れ
<input type="radio"/>	⑦ 作業員(日雇い)の給与への影響
<input type="radio"/>	⑧ その他
	()

3. 生産性の向上 (ICT 活用工事)

3. 生産性の向上 (ICT 活用工事) について、以下の質問にお答えください。

*3. (1) あなたの会社 (支店・営業所) において、海上工事 (港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など) 及び検査・点検などで ICT を活用した実績はありますか。		
<input type="radio"/>	① 活用した実績はある	→3. (2)(3)(4) ^
<input type="radio"/>	② 活用した実績はない	→3. (3) (4) ^

3. (1) で「① 活用した実績はある」とお答えの方

3. (2) どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全
てお選びください。

<input type="radio"/>	① 測量 (UAVレーザースキャナー、ナローマルチビームなど)
<input type="radio"/>	② 施工管理 (ICT 建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど)
<input type="radio"/>	③ 出来形管理 (電子黒板、ナローマルチビームなど)
<input type="radio"/>	④ 監督・検査 (UAVレーザースキャナー、サイドスキャンソナーなど)
<input type="radio"/>	⑤ 点検 (UAVレーザースキャナーなど)
<input type="radio"/>	⑥ その他 ()

3. (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方

3. (3) ICT の活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択
肢から2つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・計測
<input type="radio"/>	② 作業船などの正確な位置 (回航・ブロック据付など) の把握・制御
<input type="radio"/>	③ 浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測
<input type="radio"/>	④ 点検写真などのデータ管理の効率化
<input type="radio"/>	⑤ その他 ()

3. 生産性の向上 (ICT 活用工事)

3. (4) どのような措置があればICTを導入しますか。以下の選択肢から <u>2つ</u> までお選びください。	
<input type="radio"/>	① ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充
<input type="radio"/>	② 総合評価落札方式におけるICT活用の加点措置
<input type="radio"/>	③ ICT活用にかかる講習会の開催やアドバイザーなどサポート体制の充実
<input type="radio"/>	④ ICT測量機器や建設機材などの種類の拡大・性能の高度化
<input type="radio"/>	⑤ ICT測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実
<input type="radio"/>	⑥ その他 ()

4. 入札・契約

4. 入札・契約について、以下の質問にお答えください。

4. (1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 設計書と現場条件の不一致の是正
	② 適正な工期の設定、施工時期の平準化
	③ 実態に応じた適正な積算及び変更（小規模工事、回航費、供用係数など）
	④ 実態に合った単価・歩掛の採用（労務費、資材単価など）
	⑤ 受注者の責によらない場合の適切な契約変更（工期延長や増加経費の負担など）
	⑥ その他 ()

4. (2) 設計積算と施工実態との乖離問題など（(1) ③、④）で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 小規模工事（1日の施工量に満たない工事）の積算が実態に合わない
	② 実態に即した回航費が認めてもらえない
	③ 実態に即した避難回航費が認めてもらえない
	④ 重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない
	⑤ 供用係数が実態に合っていない
	⑥ 石材など資材の単価が合っていない
	⑦ その他 ()

5. 担い手確保

5. 担い手確保について、以下の質問にお答えください。

*5.(1) あなたの会社(支店・営業所)における担い手(技術者・技能労働者)の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。		
<input type="radio"/>	① 十分確保できている	
	② 最低限確保できているが今後が心配	→5.(2)へ
	③ 不足している	

5.(1)で「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方

5.(2) あなたの会社(支店・営業所)において、担い手(技術者・技能労働者)が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。		
<input type="radio"/>	① 建設業の業務内容や魅力(やりがいなど)が理解されていない	
	② PCを利用する職種など他に比べて若者の関心・魅力が低い	
	③ 安定した将来が見通せない、示せない	
	④ 労働に見合う賃金が得られない	
	⑤ 計画的な休日確保ができない、残業が多い	
	⑥ 現場作業がきつい、危険である	
	⑦ 作業現場の移動機会(転勤)が多い	
	⑧ 福利厚生が十分でない	
	⑨ 資格取得への支援が十分でない	
	⑩ 3K(危険、きつい、汚い)など悪いイメージが強い	
	⑪ 建設業に対する周りの人(親・家族・学校の先生など)の理解が足りない	
	⑫ 就職情報に接する機会が少ない、不足している	
	⑬ その他 ()	

6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動

6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について、以下の質問にお答えください。

*6. (1) あなたの会社(支店・営業所)における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 既に取り組んでいる →6. (2) へ
<input type="checkbox"/>	② 今後取り組みたいと考えている(検討中含む) →6. (3) へ
<input type="checkbox"/>	③ 特に関心はない

6. (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方

6. (2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から <u>当てはまるもの全</u> てお選びください。	
<input type="radio"/>	① 水産多面的機能発揮対策事業(水産庁補助事業)などの活動組織として活動
<input type="checkbox"/>	② 地域貢献活動(ボランティア)として活動
<input type="checkbox"/>	③ カーボンオフセットクレジット(公的機関の認証)などの一環として活動
<input type="checkbox"/>	④ その他 ()

6. (1) で「② 今後取り組みたいと考えている(検討中含む)」とお答えの方

6. (3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から <u>当てはまるもの全</u> てお選びください。	
<input type="radio"/>	① 水産多面的機能発揮対策事業(水産庁補助事業)などの活動組織として活動
<input type="checkbox"/>	② 地域貢献活動(ボランティア)として活動
<input type="checkbox"/>	③ カーボンオフセットクレジット(公的機関の認証)などの一環として活動
<input type="checkbox"/>	④ その他 ()

7. 海業

7. 海業について、以下の質問にお答えください。

【参考】

海業とは、漁港において現状利用されていない用地や水域を有効活用することにより、民間企業等が水産物の直販場やレストラン、プレジャーボート利用、養殖等の経済活動を行い、地域の活性化を推進しようとする取り組みのこと。従来、民間による漁港の用地や水域には強い利用規制がなされていましたが、本年5月漁港漁場整備法が改正され、この利用規制の大幅な緩和が図られています。

*7. (1) あなたの会社（支店・営業所）における、海業への取り組みについて、以下の選択肢からお選びください。

<input type="radio"/>	① 既に取り組んでいる	→7. (2) (3) へ
<input type="radio"/>	② 今後取り組みたいと考えている（検討中含む）	→7. (4) (5) へ
<input type="radio"/>	③ 特に関心はない	

7. (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方

7. (2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

<input type="radio"/>	① 漁業
<input type="radio"/>	② 養殖業（陸上、海面）
<input type="radio"/>	③ 水産物販売
<input type="radio"/>	④ 水産加工業
<input type="radio"/>	⑤ レストランなど飲食店管理運営
<input type="radio"/>	⑥ プレジャーボート管理運営
<input type="radio"/>	⑦ その他 ()

7. (3) 海業への取り組みに際して、どのような団体と連携をしていますか、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

<input type="radio"/>	① 地方公共団体
-----------------------	----------

7. 海 業

<input type="checkbox"/>	② 漁業者または漁業協同組合
<input type="checkbox"/>	③ 養殖業者 (②を除く)
<input type="checkbox"/>	④ 水産物販売業者
<input type="checkbox"/>	⑤ 水産物加工業者
<input type="checkbox"/>	⑥ 飲食業者
<input type="checkbox"/>	⑦ プレジャーボート販売、管理運営会社
<input type="checkbox"/>	⑧ 連携していない
<input type="checkbox"/>	⑨ その他 ()

7.(1)で「② 今後取り組みたいと考えている(検討中含む)」とお答えの方

7.(4) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 漁業
<input type="checkbox"/>	② 養殖業(陸上、海面)
<input type="checkbox"/>	③ 水産物販売
<input type="checkbox"/>	④ 水産加工業
<input type="checkbox"/>	⑤ レストランなど飲食店管理運営
<input type="checkbox"/>	⑥ プレジャーボート管理運営
<input type="checkbox"/>	⑦ その他 ()

7.(5) 海業に取り組む際に困難(心配または改善してほしい)と考えることについて、以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 漁業者の理解が得られない
<input type="checkbox"/>	② 地域住民の理解が得られない

7. 海業

	③ 地域における同業他社の理解が得られにくい
	④ 取り組みたい分野の技術や経営ノウハウがない
	⑤ 資金調達が難しい
	⑥ 人材・人手不足
⑦ その他	()

8. 技術開発・導入

8. 技術開発・導入について、以下の質問にお答えください。

8. (1) あなたの会社(支店・営業所)において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から <u>3つまで</u> お選びください。	
<input type="radio"/>	① 効率的な国土強靱化対策技術(維持補修技術含む)
<input type="radio"/>	② ブルーカーボンとして期待される漁場の保全・創造技術
<input type="radio"/>	③ 海域の生産力向上にかかる漁場整備技術(②を除く)
<input type="radio"/>	④ 生産性の向上のためのICT導入(測量から出来形管理・検査まで)
<input type="radio"/>	⑤ プレキャスト化にかかる技術
<input type="radio"/>	⑥ 実態に即した回航証明や供用係数算定など適正な設計積算を支援する技術
<input type="radio"/>	⑦ その他 ()

アンケートは以上となります。

このアンケートの集計結果は、当協会のホームページに掲載するとともに、水産庁への要望活動などに活用させていただきます。

お忙しい中ご協力いただきまして、ありがとうございました。